

# 令和4年度9月補正予算の概要

一般会計 令和4年度9月補正予算額 40,849百万円（令和4年度9月補正後累計予算額 731,077百万円）

○…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業  
 新…令和4年度新規計上事業 拡…既決事業の拡充 第2弾 …6月補正予算に基づく事業の実施を第1弾とし、第2弾と整理したもの

(主なもの)

		補正額				
<b>1</b>	<b>令和4年6月から8月までの豪雨被害への対応（詳細は別紙参照）</b>	<b>27,146 百万円</b>				
	<b>(1) 災害復旧関係事業</b>	<b>27,059 百万円</b>				
	① 土木関係施設（公共土木施設の災害査定に必要な調査・測量・設計、災害査定後の災害復旧工事及び改良工事、道路の土砂撤去・路面清掃、河川の護岸修繕等）	22,129 百万円				
	② 農林関係施設（農地、農業用施設、集落排水施設、林道、林地・治山施設等の復旧工事）	4,760 百万円				
	③ 社会福祉施設（介護老人保健施設、障害福祉サービス事業所の復旧支援）	4 百万円				
	④ 県有施設（置賜農業高校の土砂崩れ復旧工事・実習田の土砂撤去等）	155 百万円				
	⑤ 文化財（県指定文化財の復旧支援）	11 百万円				
	<b>(2) 災害救助事業（災害救助法に基づく応急救助）</b>	<b>71 百万円</b>				
	<b>(3) 農林漁業者への支援（農作物等被害拡大防止（病虫害防除や施肥等）の支援）</b>	<b>15 百万円</b>				
<b>2</b>	<b>コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応</b>	<b>3,099 百万円</b>				
	<b>【中小企業・小規模事業者】</b>					
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第2弾</span>	○ 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援給付金 （法人10万円・個人事業主5万円、7～9月のいずれかの月の売上又は粗利（売上高－仕入原価等）が令和元年～3年のいずれかの年の同月比で30%以上減少）	1,005 百万円				
	<b>【運輸業】</b>					
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第2弾</span>	○ 運送事業者の燃油価格高騰への支援（燃油高騰分の一定割合を支援：トラック6万円/台）	346 百万円				
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第2弾</span>	○ 地域の移動手段確保のための地域交通事業者への支援（燃油高騰分及び車両維持費の一定割合を支援：①乗合バス20万円/台、②貸切バス10万円/台、③タクシー5万円/台）	158 百万円				
	<b>【農林水産業】</b>					
	新 ○ 肥料価格高騰への支援	649 百万円				
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">                             ・化学肥料の2割低減の取組みを行う農業者に対して価格上昇分の70%を助成する政府の対策への上乗せ助成（残り30%×1/2＝15%相当分）                         </td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">                             ・肥料コスト低減技術の普及を図る地域検討会や技術講習会への助成（補助率2/3）及び土壌分析機器や堆肥散布機等の機械導入への助成（補助率1/2）                         </td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table>	・化学肥料の2割低減の取組みを行う農業者に対して価格上昇分の70%を助成する政府の対策への上乗せ助成（残り30%×1/2＝15%相当分）	507百万円	・肥料コスト低減技術の普及を図る地域検討会や技術講習会への助成（補助率2/3）及び土壌分析機器や堆肥散布機等の機械導入への助成（補助率1/2）	142百万円	
・化学肥料の2割低減の取組みを行う農業者に対して価格上昇分の70%を助成する政府の対策への上乗せ助成（残り30%×1/2＝15%相当分）	507百万円					
・肥料コスト低減技術の普及を図る地域検討会や技術講習会への助成（補助率2/3）及び土壌分析機器や堆肥散布機等の機械導入への助成（補助率1/2）	142百万円					
	新 ○ 施設園芸農業者の燃油価格高騰への支援（対象月（R4.10月～12月）における燃油平均価格と基準価格（過去7年中5年平均価格）との差額の1/2の額を支援）	98 百万円				
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第2弾</span>	○ 畜産農家の配合飼料価格高騰への支援（令和4年度第2四半期（7～9月）を対象とした（価格上昇分－配合飼料価格安定制度による補てん金）×1/2（上限1万円/t）の額を支援）	540 百万円				
	<b>【生活困窮者等】</b>					
	拡 ○ 低所得世帯への冬季の灯油購入費等の臨時的な支援 （現行制度1世帯当たり5,000円（県2,500円＋市町村2,500円）に加え、原油価格高騰への今年度限りの特別の支援として2,500円（県10/10）を措置）	139 百万円				
	新 ○ 生活困窮者等への県産品カタログギフト（食料品・日用品5,000円相当）の配布（生活福祉資金（特例貸付）を受けた世帯が対象）	45 百万円				
	新 ○ 児童手当を受給している多子世帯（高校生以下の子どもが3人以上いる世帯）へのチェリカ（5,000円分）の配布	62 百万円				
	<b>【消費喚起】</b>					
	拡 ○ 家庭及び事業所における太陽光発電・蓄電池設備同時導入に対する支援（申請状況を踏まえ240件分を追加で支援）	51 百万円				
	拡 ○ 県産木材を使用する一般住宅の建築に対する支援（申請状況を踏まえ50棟分を追加で支援）	5 百万円				

<b>3 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応</b>	<b>410 百万円</b>
新 ○ 新たな移住・定住施策の推進（関西圏・中京圏における相談窓口の設置、やまがた体験ツアーの実施、テレワークの準備に要する経費の支援等）	10 百万円
拡 ○ 雇用調整助成金の県単独上乘せの延長（対象期間を9月末までに延長、補助率1/20）	31 百万円
新 ○ アジアの重点市場（台湾、中国、香港、韓国、タイ）におけるインバウンド復活に向けたプロモーションの強化（現地旅行博等への出展、海外現地旅行会社の招請）	23 百万円
新 ○ 県外空港を利用して本県を訪れる旅行商品造成に対する支援	80 百万円
新 ○ 令和5年「やまがた紅王」本格デビュー及び令和7年「さくらんぼ栽培150周年」のPR並びにこれらを契機とする継続的な県産フルーツの情報発信に向けた計画の策定	9 百万円
拡 ○ G I G Aスクール構想に基づく県立学校のネットワークの強化（各学校からインターネットに直接接続する環境の整備）	228 百万円
<b>4 新型コロナウイルス感染症への対応</b>	<b>1,156 百万円</b>
拡 ○ 児童養護施設等における感染拡大防止のための衛生用物品等購入、施設改修の実施	16 百万円
拡 ・ 保険適用のPCR検査費用（自己負担分）に対する公費負担	379 百万円
拡 ・ PCR検査（行政検査）の民間検査機関への委託	57 百万円
拡 ・ 宿泊・自宅療養中の医療費（自己負担分）に対する公費負担	346 百万円
拡 ・ 介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等における感染者発生時のかかり増し経費（緊急人材確保、消毒、衛生用品費等）に対する支援	130 百万円
拡 ○ 中小企業等において事業継続を判断した際の抗原検査キット活用の支援（感染者又は濃厚接触者が確認された事業者の希望に応じ10人×2日分を配布）	199 百万円
<b>5 諸課題への対応等</b>	<b>9,039 百万円</b>
新 ・ 今春の凍霜害・雹害等により発生した野菜・果実等に係る選別作業等のかかり増し経費について、政府による支援の対象にならない品目を県単で支援	10 百万円
新 ・ 特定家畜伝染病（豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等）発生時の防疫措置への備え（殺処分、埋却処分、消毒等に必要経費）	154 百万円
拡 ・ 児童養護施設等に勤務する職員の処遇改善に係る経費の増（R4.10～R5.3に係る分）	20 百万円
拡 ・ 山形応援寄附金（ふるさと納税）の寄附受入見込額の増に伴う返礼品送付経費等の追加	268 百万円
新 ○ ウクライナからの避難者の受入れ及び支援（日常生活を送るための経費の支援、日本語を学ぶ機会の提供、避難者に寄り添った支援を行うボランティア活動の支援等）	16 百万円
新 ・ 山形新幹線米沢トンネル（仮称）整備事業におけるJR東日本との追加共同調査の実施（R4～6債務負担行為）	(281 百万円)
新 ・ 酒田港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けた検討のための基礎調査	21 百万円
拡 ・ 県有施設等における電気料金高騰への対応（県庁舎・議会棟・警察本部庁舎45百万円、出先機関181百万円、公立大学20百万円、県立学校210百万円、警察施設69百万円）	525 百万円
拡 ・ 過年度に受け入れた国庫補助金等の返還金（新型コロナ緊急包括支援交付金1,290百万円、その他408百万円）	1,698 百万円
拡 ・ 国庫の内示に伴う公共事業等の追加（土木公共5,746百万円、耕地公共374百万円、その他71百万円）	6,191 百万円
<b>合 計</b>	<b>40,849 百万円</b>

※ 表示単位未満四捨五入のため、項目ごとの小計及び合計において一致しない場合がある。